

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0004

令和5年度行政事業レビューシート			( 金融庁 )				
事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費		担当部局	監督局		作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室	岸本 学	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する 計画、通知等				
政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮		主要経費	その他の事項経費			
施策	施策 I-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/">https://www.fsa.go.jp/seisaku/</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国又は地域の信用秩序の維持に極めて重大な支障が生ずるおそれや、我が国の金融市場その他の金融システムの著しい混乱が生ずるおそれがあると認められるときに、金融危機対応措置及び金融機関等の秩序ある処理を円滑に実施することによって、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。						
現状・課題 (5行程度以内)	現況、預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性が確保されているが、金融危機の発生が不確実であることを踏まえ、迅速な対応が可能となるよう常に備える必要。						
事業概要 (5行程度以内)	預金保険法においては、我が国又は地域の信用秩序の維持に極めて重大な支障が生ずるおそれ、又は我が国の金融市場その他の金融システムの著しい混乱が生ずるおそれがあると内閣総理大臣が認める場合は、必要な措置(株式の引き受けによる資本増強等)を行うことができるとされている。資本増強を実施する場合、発行条件の算定に係る試算やリーガルチェックなど予め金融機関等が発行する優先株式等の高度な専門知識を必要とする商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8	8	8	8	8
		執行額(G)	-	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]							
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			・本経費については、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするものの、人件費等の高騰も踏まえ、令和6年度においては、前年と同規模の予算要求を行っていく。		
	(目)	諸謝金	8	8			
		その他					
	計(A)	8	8				

活動内容① (アクティビティ)		預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
			FA業務委託の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		フィナンシャル・アドバイザー(FA)業務の委託の実施により金融機関等が商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行することで、金融システムの安定に資することから十分な自己資本の確保をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	-	-	-		
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		資本増強等の施策を実施した旨の公表資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティであるフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務の委託の実施が、金融機関等が商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合と直接結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		令和4年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		本経費については、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするものの、人件費等の高騰も踏まえ、令和6年度においては、前年と同規模の予算要求を行っていく。								

公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ														
過去に受けた指摘事項 と対応状況	上記への対応状況													
	その他の指摘事項													
	上記への対応状況													
	備考													
	関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成23年度	2												
平成24年度	2													
平成25年度	2													
平成26年度	2													
平成27年度	2													
平成28年度	2													
平成29年度	0002													
平成30年度	0002													
令和元年度	金融庁	-		0002										
令和2年度	金融庁			0002										
令和3年度	2021	金融	20	0003										
令和4年度	2022	金融	21	0003										

執行実績なし

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック